母 公 開 特 許 公 報 (A) 昭60-122643

動Int_Cl. 4 識別記号 庁内整理番号 砂公開 昭和60年(1985)7月1日 B 65 H 3/52 7456-3F 3/06 7456-3F # H 04 N 1/00 1 0 8 B-7334-5C 客査請求 未請求 発明の数 1 (全 6 頁)

の発明の名称 給紙装置

②特 関 昭58-228387

❷出 顧 昭58(1983)12月5日

の発 明 者 山 本 康 宏 東京都大田区下丸子3丁目30番2号 キャノン株式会社内 の出 顧 人 キャノン株式会社 東京都大田区下丸子3丁目30番2号

10代理人 弁理士 若林 忠

明 胡 書

1.発明の名称

的 纸 袋 世

2.特許請求の範囲

3.発明の詳細な説明

本発明は複写機、ファクシ t 9 等の給紙袋置に 関するものである。

機模製量された用紙の最上紙をたは最下級に部 し、これを一枚づつ遊り出す給紙ローラと、用紙 送り経路にて上記給紙ローラの後方に配置された 用紙分離手段とを有する給紙装置は既に知られて いる。そして、この用紙分離手段を給送すべき方 内へ回転する分離ローラと、映分離ローラに接す る不回転のブレーキローラとで得成したものも知 られており、その一例を第1回に示す。

第1図において、矢印A方向へ回転可能な分離ローラ 101の上部間面にブレーキローラ 102が設するように配設され、このブレーキローラ 102は機体(図示せず)に取付けられたブラケット 108に回転自在に被増されている。ブレーキローラ 102のローラ 102 にはラテエット車 104が固定されている。ラテエフト車 104 は複数の歯 105 を有し、その歯 105 にブレーキローラ 102 を関において、時計方向への回転を阻止するように爪部付 108が係止されている。この爪部付 108 は他 107を介してブラケット 103 に回動自在に役着され、爪部付 108がラテエット車 104の歯 105と係止する方向への回動習性をはね 108 により常時与えられている。

このように構成された用紙分離手段は、分離ローラ 101 が矢印 A 方内へ回転してもブレーキロー 9 102 は 9 テェット車 104 の 歯 105 に 爪 等 付 108 が係止されているため、ブレーキロー 9 102 は 従動しない。そして矢印 P 方向より用紙が送られた場合(以下、複数枚送りと称する)であつても、送るべき最下位の用紙が分離ローラ 101 と接するので、ここで留まることなく送られて行くが、他の用紙はブレーキロー 9 102 の制動作用によりこの位置で止められる。

しかしながら、上記した用紙分離手段では、経時使用によりブレーキロー 9 102 の制動作用が単純等で被表し、複数枚送りを防止できなくなる。このとき、ブレーキロー 9 102 をプレーキ箇所を変えるべく、ブレーキロー 9 102 を図において、反時計方向へ回転させればよいが、このような操作は、用紙分離手段が機械の内部に配置されている等の理由により、専門家に依頼する必要があるという不具合があった。しかもブレーキロー 9102

とで、ブラケフト 212 を兄の位置へ復帰させるべ く、矢印Q方向と反対方向へ支袖 214 む中心とし て回動させると、ブレーキロー9 207 はその一部 *が前4回の破骸で示す位置でひねられた状態のま ま分離ローラ 208 と尚抜する。そしてプラケット 212 を元の位置へ復帰させれば、ブレーキローラ 207は第4回の実験で示す初期の位置へ分離ロー 9 208 に接しながら復帰する。との第 4 間に示す 政義の位置から実験の位置までの移動の際。プレ ーキローラ 207 には分離ローラ 208 により第4回 の反時計方向の団転作用を受ける。そして、との 回転作用の方向はワンクェイクラッチ 210 の非数 疣方向であり、ブレーキローラ 207 は若干回転す る。 これにより、ブラケット 212 の自動館を回動 役ではプレーキローラ 207 の分離ローラ 208 と扱 する箇所が変えられるようになつている。

しかしながら、上記の例ではブレーキロー9207 がひねられた状態から分離ローラ 208 に接触して 兄の状態に戻る場合にブレーキローラ 207 と分離 ローラ 208 との振動が転送り方向に対して過速に の知動作用の放表は複数枚送りが多発したとき初めて利る。 そとで、これらのケ点を除去するかかに、2000年

そとで、これらの欠点を放去するために、従来 考えられていた装置の一例を、第2~第4図を参 照しながら以下に示す。

ブラケット 212 を支触 214 を中心として矢印Q 方向へ回動すると、アーム部材 208,208 が触 213 を中心として、第 2 図の反時計方向へばね 217 の 作用とブレーキローラ 207 の自食により回動し始 め、やがてブレーキローラ 207 は分曜ローラ 208 から離れる。アーム部材 208,208 はばねの作用で 軸 213 を中心として第 2 図における反時計方向へ 図助し、アーム部材 208 のストップ軸 218 が軸 218 のピン 219 に当接し、アーム部材 208 のスト ップ軸 218 はピン 218 に当接してアーム部材 208。 とび 219 と 219 とは、その複数された位置が異な リ、 でつてブレーキローラ 207 の軸線が第 2 図に テナ状態の時の軸線に対し傾斜する。 即ち、プレーキローラ 207 が若干ひねられた状態となる。こ

なる正規の位置まで戻らず、ひねりが残ることが あり、この場合には、紙が斜行するという問題が、 生じる。

本発明は的途した従来の欠点を除去し、複数枚送りを確実に防止する用紙分離手段を備えた始紙供置を提供することを目的とする。

以下、本発明の実施例を図面に従って設明する。 部 5 図において 1 は用紙 2 を軟置する用紙収置 台であり、本例では用紙収置台の下方に給紙ロー ラ 8 が配設されており、との給紙ローラ 8 は第 6 図に示す何板 4.5 に回転自在に接着され、駆動袋 置(図示せず)により矢印 B 方向へ回転する。給 紙ローラ 8 の上部周面は、用紙収置台 1 に形成された孔 1 a を通って用紙収置台 1 より若干上方へ突 き出ており、用紙台 1 上に軟置した用紙 2 の最下 位のものに接している。

用紙送り経路にて、給紙ローラ8の後方には、 分離ローラ8とブレーキローラ1とよりなる用紙 分離手段が記載されている。分離ローラ8は倒板 4,5に回転自在に支持され、駆動装置(図示せず) により矢印C方向に回転する。

第8回は、第5回を上方から見た図で、同図において上記ブレーキローラ 7は、その軸8の同類をアーム部付8で支持され、その下部周面が分離ローラ 8の上部周面に当接している。ブレーキローラ 7の軸8とアーム部付8との間にはワンウェ

イクラッチ 10 が介在され、ワンウェイクラッチ
10 はアーム部材 8 に圧入固定されている。このワーンウェイクラッチ 10 の回転方向は、ブレーキロー
ラ 7 が用紙を約送すべき方向への回転が不可になる方向、即も第 8 陸において時計方向への回転は
不可である。従つてブレーキローラ 7 は、ワンウェイクラッチ 10 を介してアーム部材 8 と接続されるため、分離ローラ 8 が回転しても従動回転はしない。ブレーキローラ 7 の軸 8 の他端は、軸受11 を介してアーム部材 8 の一端と回転可能に要着されており、軸 8 の先端にはギア 12が圧入間定されている。

アーム部材 8 は、断面がコの字状のブラケット 18 に固定された軸 14 に回動自在に複雑され、ブラケット 18 は何板 4,5 に回動自在に複雑された支 軸 15 に固定されている。

アーム部材 8 には ピン 18 が複数されており、 そのピン 16 にパネ 17 の一端が保止されている。 パネ 17 の依據はブラケット 18 に複数されたピン 18 に保止され、アーム部材 8 に触 14 を中心とし

て第 5 図における反映計方向への回動習性を付勢 している。とのパネ 17 によるアーム部材 1 への回 動習性が分離ローラ 6 とブレーキローラ 7 との分 施圧となる。

20 は、用紙軟量合1に固定された部付(図示せず)に植設された軸 21 に回動自在に投着されたL 形部付で、第 5 図に示すように一方の内側にラック部 20a が設けてある。また、このL形部付20と軸 21 の間には単振力が働くようになっており、自意で回転することなく任意の位置で停止できるようになっている。

上記プラケフト 13 には支袖 15 の反対側上部に 第 5 図に示すように断面が L 形の 22 が固定され、 この L 形部付 22 が 何板 4,5 のステー 28 に当接す ることによりプラケフト 18 の上級がほぼ水平とな る位置で保持される。

本発明は上記の如く構成され、その作動は下記のようになる。

第 6 図においてブラケット 13 は、ステー 23 に L 形部材 22 が当接し、またブレーキローラ 7 は、

アーム部材 8 がパネ 17 の作用により分離ローラ 8 に当後して、図の状態で保持されている。ととで 給紙指令が発せられると給紙ローラ3及び分離ロ ーラもが回転するが、ブレーキローラブは前配に 段明したようにワンウエイクラプテ 10 の作用によ り分離ローラもに従動されることなく停止してい る。給紙ローラ1の回転により、これと使する最 下位の用紙2が矢印P方向へ送り出され、ゲート 24 を通過し、分離ローラ 8 とブレーキローラ 7 の 聞へ送られる。との時、分離ローテルの回転力に より用紙 2 はそのまま矢印 P 方向へ搬送される。 また、鉛紙ローラるより同時複数枚の用紙が送り 出されたときは、給送すべき最下紙のみが分離ロ - 9 B と接して矢印P方向へ送られ、他の用紙は プレーキロータ7により鈴送される用紙と分離さ れ、鉄他の用紙の先端がブレーキローラフ位置で ・留まり、複数枚送りが防止される。

ブレーキローラーは、このようにして複数枚送りを防止するが、経時使用によりブレーキローラの餌動作用が減渡してしまうことは前に述べた。

本発明による始紙袋屋は、清掃あるいはつまつた紙の飲去等の際に、ブラケット 18 を支軸 15 を中心として第 5 図に示す矢印 Q 方向へ回動させるだけで、ブレーキローラ 7 を回転でき、従って分離ローラ 8 に扱する部分を変更することができるものであり、以下に節しく説明する。

第8図に示すようにギア12とラック部20aがかみ

「合い、ブレーキローラ 7 は反時計方向に回転する。

この時、前述のようにL形部材 20 の回動には摩繆

力が働くようになっており、且っギアー12の反時
計方向の回転は極めて滑かになっているので、L

彩部材 20 は反時計方向に回動しながらギア12も
回転する。

第9図に示すようにL形部材 20 のラック部 20a の先端 20b はラック部 20a よりも若干高く(R部) なつており、またパネ 17 によるアーム部材 9 に対する回動習性の付勢力を、L形部材 20 に倒く摩察力より大きくしてあるため、ブラケット13が第8図の位置よりさらに時計方向に回動すると、ギア12 が先端 20b に乗り上げ、L 形部材 22 はその分だけ反時計方向に回動する。ブラケット18が更に時計方向に回動すると、ギア12 はL 形部材 20 たらはずれ、ブレーキローラ 7 は分離ローラ 8 に当級して、アーム部材 8 は時計方向に回動しピン18 から離れ、元の位置、即ち解 5 図の位置に戻る。従つて、この時にはブレーキローラ 7 の、分離ロ

ーラ 8 に絞する図は、摩耗していない新しい面に なつているので、その後の使用においても用紙の 複数枚送りを確実に助止できる。

ととで、L影部付 20 のラック部の免増 20b の作用について以下に説明する。 構述のブラケット 18 の回動操作が、第 5 図の如く終了すると、第 8,9 図からも明らかなようにL影部付 20 は、ギア 12 とラック部 20a のかみ合い位置よりも免増 20b の出張り分だけ反時計方向に回動していることになる。 従って、第 5 図の状態から再びブラケット 13 を矢印 Q 方向に回動する場合に、ギア 12 と ラック部 20b とがかみ合うととなく、第 7 図の状態まで回動することができる。

たお、前配実施例中プレーキョーラ 7 の回転機 標にギア 12 と 9 プク部 20a とを用いたが、 ギア 12 の代わりにゴム等の申接系数の大き/次対質の ローラを使用し、 9 プク部 20a を廃止することも 可能である。また、 単微観電された用紙の最上か ら一枚ずつ送る形式の鉛紙装置においては、 プレ ーキローラが分離ローラの下方にあるが、 本発明

7/17

による給紙装置は、とのような形式の給紙装置にも適用できるのは当然である。この場合、プレーキローラを分離ローラに適当な分離圧をもつて当 装させる位便で保持する手段を設ければよい。

以上説明したように、本発明による約紙装置では、プラケットを回動するだけで、プレーキローラのプレーキ箇所を摩託した面から新しい面に変えられ、しかもプレーキローラがひねられて配置されることもなく、用紙の複数枚送りを確実に防止できるという効果がある。

4.図面の簡単な説明

第1~第4図は従来のブレーキロータを用いる 用紙分離手段を示す図、第5図は本発明による給 紙装置の側面図、第6図はその平面図、第7図。 第8図はアーム部材を回動させた状態を示す側面 図、第9図はラック部分の拡大図である。

2 --- 用紙

3…給紙ローラ

₿ …分離ロータ

1…ブレーキローラ

9 …アーム部材

10 -- ワンクエイクラフテ

20 ··· L 形部材

12 ... # 7















